

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成17年 7月27日作成

団体名	財団法人千葉県文化財センター	県所管課	教育庁教育振興部文化財課
代表者	理事長 佐藤健太郎	電 話	043 - 223 - 4083
所在地	四街道市鹿渡809 - 2		
電 話	043 - 422 - 8811		
設立年月日	昭和49年11月1日		
ホームページ アドレス	http://www.chibaken-bunkazai-center.or.jp		
事業内容	(1) 県内遺跡等埋蔵文化財の調査研究 (2) 委託を受けてする遺跡等埋蔵文化財の発掘調査 (3) 文化財保護思想の涵養と普及 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		

1 出資等の状況(H17.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	3,000
------------	-------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H17.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総資産	863,902	618,108	566,169
負債	652,448	389,357	285,672
資本	211,454	228,751	280,497
累積損益	208,454	225,751	277,497

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総収入 (=売上高 + 営業外収益 + 特別利益)	3,659,845	3,296,780	2,410,501
経常損益	30,867	17,296	51,745
当期損益	30,867	17,296	51,745
減価償却前当期損益	30,867	17,296	51,745

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入 (= 当期収入合計 - 借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	14年度	15年度	16年度
委託料	県からの発掘調査等の受託	1,397,508	850,875	432,759
補助金・交付金・負担金		0	0	0
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)		0	0	0
合計		1,397,508	850,875	432,759

6 役職員の状況(各年度4月1日現在)

(単位:人)

項目	14年度	15年度	16年度
常勤役員数	3	3	3
うち県退職者	2	0	1
うち県派遣職員	1	3	2
常勤職員数	102	99	90
うち県退職者	1	0	0
うち県派遣職員	98	96	90

7 事務事業の見直しの状況

1 民間調査組織の活用

16年度中に民間組織活用の検討を行い、委託可能な作業内容を調査・検討した。平成17年度から整理作業において遺物実測作業を民間委託し、今後さらに検討をすすめる。

2 事務の効率化・省力化

16年度から車両運行管理の見直し、また、15年度末に空港調査室を廃止したことで経費削減ができた。

主体となる発掘調査等の複雑な積算方法を見直し、直接事業費・諸経費にしたことで事務処理を効率化することができた。

整理作業等では、事務所を共通化することで事業及び人員配置が効率的になった。

17年度は各課ごとに計上されていた運営費を総務課で管理することで効率的に予算執行する。

3 組織及び分掌事務の再編成

組織の見直し・再編成の観点から調査事務所・調査室設置の継続・廃止の検討を行った。17年度は検討結果を受けて再編成を実施する。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	縮小
改革の期間	平成15年～平成17年
改革の概要	一般調査受託事業(発掘調査)については、民間調査組織が育ってくるのを見ながら、民間調査組織の活用を図り、事業を縮小していく。
改革の効果	民間調査組織の活用を図り、県派遣職員を削減することによって県財政負担の軽減が期待できる。
改革に伴う課題	
その他	